

半導体・ICT産業における サプライチェーンの変化と 日本企業の対応

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課 藤原智生

2025年2月19日

スマートフォンの製造

調査部 中国北アジア課課長代理

藤原 智生

ふじはら ともし

- 2009年、ジェトロ入構。
- 本部（東京）では、総務部人事課、海外調査部中国北アジア課、企画部企画課等での業務に従事。
- 海外では、海外語学研修（北京）および北京事務所勤務（2016～2021年）を経験。
- 北京事務所では、中国の経済情報の調査・情報発信、ビジネス環境改善等を担当。
- 現在は、調査部中国北アジア課にて、台湾、香港、中国大陆関連業務等を担当。

本日の講演内容

- I. トランプ1次政権下からのサプライチェーンの変化
- II. パソコン（PC）のサプライチェーン
- III. スマートフォンのサプライチェーン
- IV. サーバーのサプライチェーン
- V. 日本企業の対応
- VI. まとめ

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

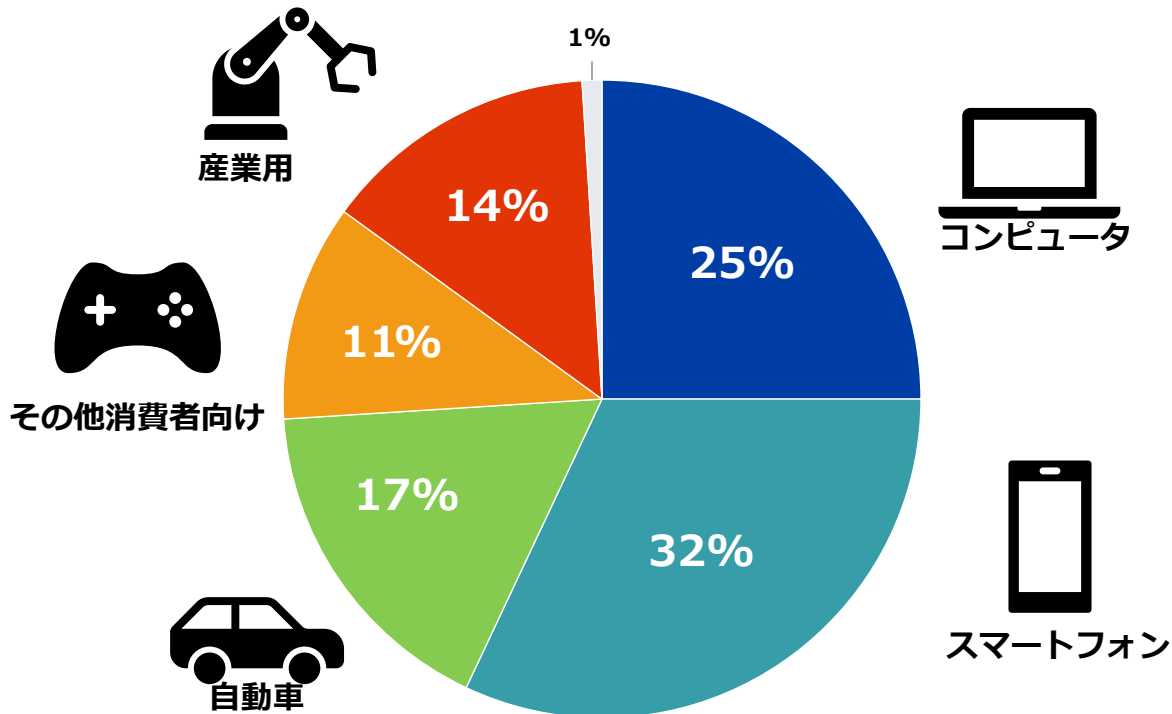
本日の講演内容

- I. **トランプ1次政権下からのサプライチェーンの変化**
- II. パソコン（PC）のサプライチェーン
- III. スマートフォンのサプライチェーン
- IV. サーバーのサプライチェーン
- V. 日本企業の対応
- VI. まとめ

1 | PC、スマートフォンで半導体市場シェアは5割超

- デバイス別にみた半導体の市場シェアの上位2位は、PC、スマートフォン。これに加え、EV化や自動運転の普及により、自動車分野でのさらなる需要拡大が期待される。AIサーバーにも注目。
- 台湾企業はファウンドリー、電子機器受託製造（EMS）などの業態でこれらのサプライチェーンで重要な役割を果たす。

デバイス別半導体マーケット規模（2023年）



■ コンピュータ ■ 通信 ■ 自動車 ■ その他消費者向け ■ 産業用 ■ 政府

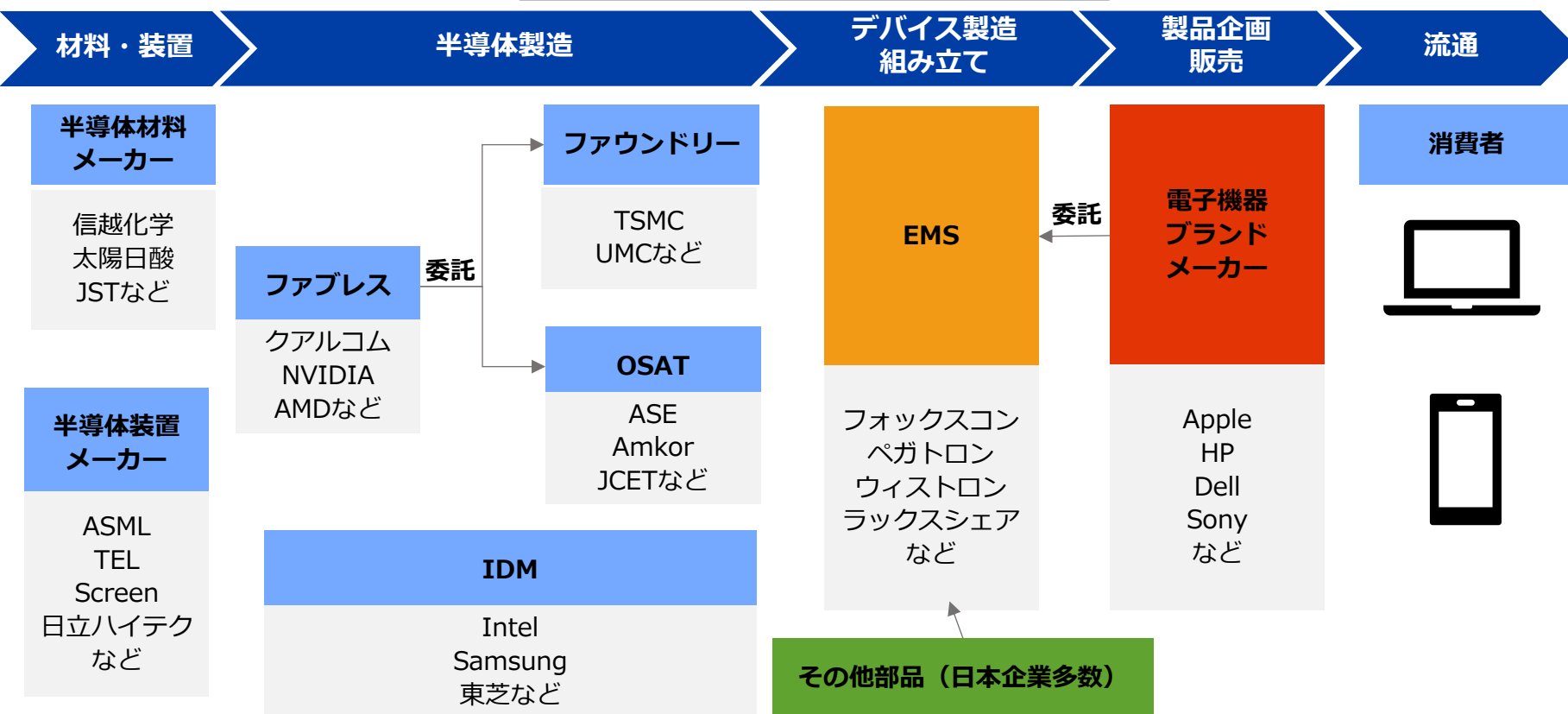
（出所）米国半導体工業会（SIA）FACTBOOK2024、世界半導体市場統計（WSTS）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 | サプライチェーンの変化の渦中にある台湾企業

- EMSは、サプライチェーンの中で川中から川下にかけて半導体を組み込んだ製品の生産を手掛ける。
- EMS大手には、台湾企業が多い。世界各地で大規模に生産・調達を行っており関連産業のサプライチェーンに与える影響が大きい。

消費者向け電子機器のサプライチェーン



(出所) 経済産業省「令和3年度重要技術管理体制強化事業（マイクロエレクトロニクスに係る 産業基盤実態等調査）調査報告書」からジェトロ作成

3 | ICTサプライチェーンの移転の段階

- ICTサプライチェーンは貿易摩擦、デカップリング、デリスキングという潮流に応じて、段階的に調達・生産拠点の移転・調整を進めてきた。
- ブランド企業主導で、台湾系を主とするEMSが主役となったサプライチェーンの移転が進展。

ICTサプライチェーン移転の流れ

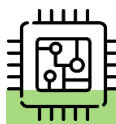
第1段階



貿易摩擦 (Trade War)

米中対立が始まり、中国に対し**追加関税賦課、追加関税の対象拡大などを実施**、対中依存度の引き下げを図る

第2段階



デカップリング (De-coupling)

米国は中国向け先端半導体の**輸出管理強化を実施**、米中両国の経済上のつながりを切り離すデカップリングを懸念

第3段階



デリスキング (De-risking)

米中は実質的な貿易関係を維持、単一サプライチェーンによるリスク低減のため、**生産拠点の分散化を進める**

2018

2020

2023~

2024~

移転製品
の
代表例

- ・ サーバー
(クラウドサービスプロバイダ)
- ・ 携帯
- ・ ネットワーク接続設備
- ・ スマートスピーカー

- ・ サーバー
(ブランド企業)
- ・ ノートパソコン
(Apple)

- ・ ノートパソコン
(Dell、HP)

- ・ ウェアラブルデバイス
(Apple)

4 | 大きな影響力をもつ台湾のEMS

- EMS最大手は、鴻海精密工業（ホンハイ）。群創光電（InnoLux）やシャープなどをグループ内に抱える鴻海科技集団（フォックスコン）の中核会社である。
- 主要EMSは、ブランドを持つ企業から、PC、スマートフォン、サーバーなどを受託製造する。

台湾、中国の主要EMSの概要

（単位：100万ドル）

企業名	本社	営業収益	営業収益中の 米国（米州）比率	概要
ホンハイ （フォックスコン）	台湾	188,475	34.30%	● 電子機器製造（EMS）では世界第1位、市場シェアは40%を超える。 ● 主要製品分野は、家電、スマートフォン、クラウド・ネットワークワーキング製品（サーバー）、コンピュータ、電子部品。EV製造プラットフォームMIHを主導。
ペガトロン	台湾	38,427	37.77% ※米州	● 台湾のパソコン大手、華碩電腦（エイスース）の生産部門が独立して設立。パソコンやスマートフォン、サーバーなどの受託生産を行う。
クアンタ	台湾	33,195	57.15%	● ノートパソコンの受託生産に加え、情報通信、家電、クラウドコンピューティング、スマートホームソリューション、スマート自動車ソリューション、スマートヘルスケア、AIoTなど様々な分野を手掛ける。
ウィストロン	台湾	26,517	49.19% ※米州	● 台湾のパソコン大手宏碁（エイサー）の設計製造部門が独立して設立。 ● ノートパソコン、サーバー、ストレージ製品などを製造。
ラックス シェア	中国大陸	31,970	不明	● 自動車、クラウドなど用のケーブルアセンブリおよびコネクタシステムソリューションの設計・製造に加え、コンピュータ、スマートフォンなども製造。

（出所）各社の年報、HPからジェトロ作成、売上高は2023年度のもの。1台湾ドル=0.0306ドル、1人民元=0.1379ドルで換算した。

（注）ペガトロンおよびウィストロンは米州の比率。

5 | 台湾系EMSは、中国大陆にも生産拠点を多数設置

- 中国大陆の企業別輸出額ランキングを見ると、上位に鴻海（ホンハイ）、富士康（フォックスコン）、広達（クアンタ）など、多くの台湾系企業が並んでいる。
- 中国経済にとっても台湾系企業の動向が大きな影響をもたらす。

中国輸出企業ランキング（2020年）

企業名	親会社/英語名称等	輸出額 (億ドル)	分類
1 鴻富錦精密電子（鄭州）	鴻海 (Hon hai)	316.4	台湾系
2 達豊（上海）電腦	広達 (Quanta)	171.5	台湾系
3 華為終端	華為 (huawei)	159.7	中国系 (民間)
4 深圳富士康	富士康 (Foxconn)	150.5	台湾系
5 鴻富錦精密電子（成都）	鴻海 (Hon hai)	146.1	台湾系
6 中国石油化工股份	Sinopec	127.5	中国系 (中央国有)
7 昌硯科技（上海）	和碩 (pegatron)	127.4	台湾系
8 深圳華為	華為 (huawei)	127.1	中国系 (民間)
9 名硯電腦（蘇州）	和碩 (pegatron)	124.7	台湾系
10 中国石油天然氣集团	CNPC	115.5	中国系 (中央国有)

企業名	親会社/英語名称等	輸出額 (億ドル)	分類
11 英特尔貿易（上海）	インテル (Intel)	114.5	米国系
12 達豊（重慶）電腦	広達 (Quanta)	107.8	台湾系
13 美光半導体（西安）	マイクロン (Micron)	99.6	米国系
14 世硯電子（崑山）	和碩 (pegatron)	84.6	台湾系
15 載尔貿易（崑山）	デル (Dell)	78.8	米国系
16 東莞市欧珀精密電子	OPPO広東 移動通信	75.2	中国系 (民間)
17 英業達（重慶）	英業達 (Inventec)	72.5	台湾系
18 鴻富錦精密電子（太原）	鴻海 (Hon hai)	68.8	台湾系
19 美的集团	Midea	64.7	中国系 (民間)
20 小米通訊技術	Xiaomi	61.2	中国系 (民間)

（注）ランキングは2019年の輸出実績に基づくもの。

（出所）中国對外經濟貿易統計学会「2020年中国對外貿易500強総合排行榜」

6 | ブランド主導で進むサプライチェーンの再構築

- Appleのサプライヤーリストによると、2018年時点において、同社の主要調達先200社の事業所所在地のうち、中国が約5割となっており、米国の制裁関税の影響が大きい構造となっていた。
- 同社が主要サプライヤーに対し、「中国に集中する生産能力の15～30%を、他の国・地域に移すことを検討するように求めた」との報道（2019年）も。

Appleが調達先とする主要EMSの生産/調達拠点の変化

	国・地域	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
フォックスコン (ホンハイ)	中国	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
	ベトナム	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
	ブラジル	●	●	●	●	●	●	●		●	●		
	米国	●					●	●		●	●	●	
	台湾		●	●	●	●	●	●					
	インド							●		●	●	●	●
	香港	●											
ペガトロン	中国	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
	チェコ						●	●		●	●		
	日本						●	●		●	●		
	シンガポール						●	●		●	●		
	韓国						●	●		●	●		
	台湾						●	●		●	●		
	米国						●	●		●	●		
	オーストラリア									●	●		
	インド										●	●	●
	インドネシア										●		

(注) 2019年度のSupplier list は公表されていない。

(出所) Apple Supplier list 各年度版、報道からジェトロ作成

7 | 米中追加関税により、生産・調達拠点が多元化

- Appleのサプライヤーリストによると、2018年以降、インド、タイ、ベトナム、米国、オーストラリア、インドネシアでの調達（生産）に一定程度シフトした様子がうかがえる。
- 一方で中国からの調達（生産）は継続しており、調達先の多元化が図られているかたち。

Appleが調達先とする主要EMSの生産/調達拠点の変化

	国・地域	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ウィストロン	中国				●	●	●	●		●	●	●	●
	米国									●	●		
	インド					●	●	●		●	●	●	●
クアンタ	中国	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
	米国	●	●	●	●	●	●	●					
	タイ									●	●	●	●
	ベトナム												●
ラックスシェア	中国	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
	ベトナム							●		●	●	●	●

（注）2019年度のSupplier list は公表されていない。

（出所）Apple Supplier list 各年度版からジェトロ作成

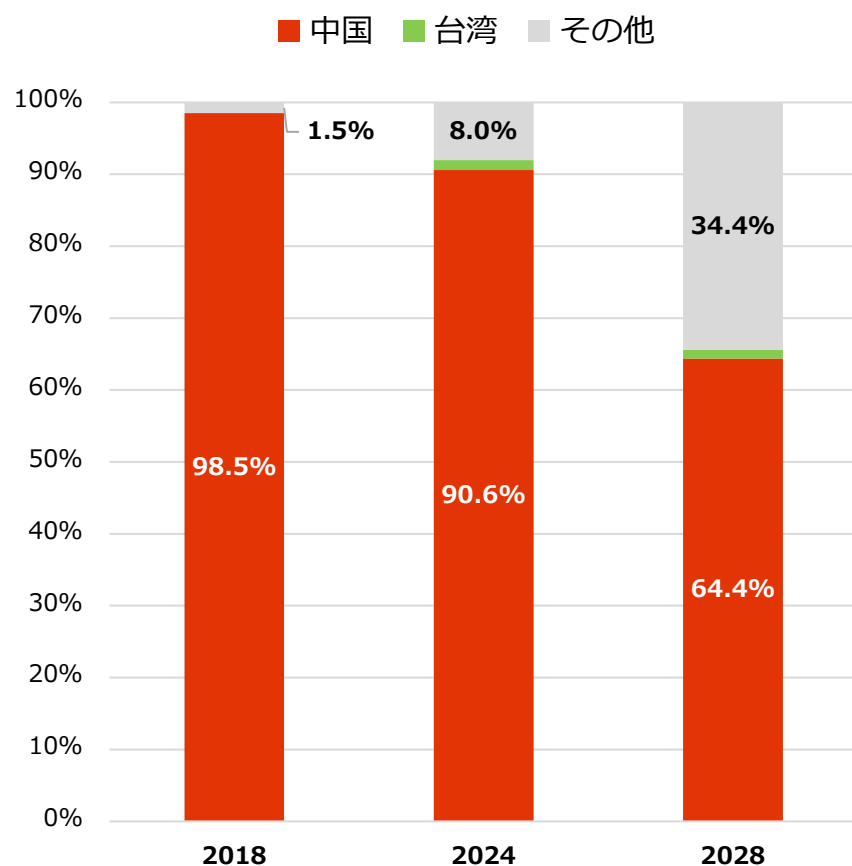
本日の講演内容

- I. トランプ1次政権下からのサプライチェーンの変化
- II. **パソコン（PC）のサプライチェーン**
- III. スマートフォンのサプライチェーン
- IV. サーバーのサプライチェーン
- V. 日本企業の対応
- VI. まとめ

1 | PCのサプライチェーンの変化

- 台湾のODM業者のノートパソコン生産は、2018年時点では中国での生産比重が98%を超える状態。
- トランプ1.0では、最終的に追加関税が発動せず、生産拠点移転は限定的。2.0で本格移転の可能性も。

台湾系ノートPC産業の生産能力の配置比重（予測）



（出所）台湾資策会産業情報研究所（MIC）の分析からジェトロ作成

米中摩擦前

- 規模の経済による競争優位が重要なノートパソコン産業において中国が生産地として選ばれた。
- 2018年まで、台湾のODM業者のノートパソコン生産は中国に集中し、比重は98%を超過。

トランプ1.0

- ICT関連部品などに追加関税を賦課。米系ブランドの中国プラスワン生産拠点の新設進む。
- ノートパソコンは最終的に追加関税が発動せず、生産拠点移転は限定的。
- 2024年時点でも中国以外の生産能力はなお10%未満。

トランプ2.0

- 地政学リスクが増大し、米系ブランド企業は生産拠点分散の要求を強める。
- 北米市場輸出用生産ラインの先行移動を開始。米系以外の業者も積極的に中国以外の生産拠点を検討。
- AppleとDellはサプライチェーンのベトナム配置を要求、HPはタイでの製造を強化。

2 | 脱中国が進むPCブランド企業の生産能力配置

- 米系主要ブランド企業は、PC生産能力の50%以上を中国から移転する方針を掲げている。チップやその他部品についても、脱中国化を進める見込み。
- 台湾系ブランド企業は、ODM業者の既存の中国以外の生産能力により生産の方針。

北米市場向け輸出PCの生産能力の配置方針

工程	米系ブランド企業	中国系/台湾系ブランド企業
組立て受託	半分以上を目標にPC生産の生産能力を徐々に中国から移転	- 中国系：自社または合併工場を中国以外に配置 - 台湾系：ODM業者の既存の中国以外の生産能力により生産
部品採用	全部品に中国のサプライヤーを採用しない	方針未定
チップ採用	中国国内のウェハー企業及び中国以外のサプライヤーが中国で生産したチップの使用を排除	方針未定

	2024	2025	2026	最終目標
	- PC生産量の最低20%をベトナムで生産 - 製品の全てのチップを中国以外の地区で生産	PC生産量の50%を中国から移転		全面的に中国製のチップと部品を淘汰
	シンガポールに東南アジア市場を管理する「バックアップ」設計センターを設立		PC生産量の50%を中国から移転	中国以外のPC生産量が70%に到達

3 | 台湾系EMSは中国以外での生産能力を拡充

- 台湾系EMSは、米系・台湾系ブランド企業のSC再編の動きを受け、ベトナム、タイ、メキシコ、インドでの生産能力の増強のための投資を続々と実施。

台湾系EMSのノートパソコンの生産能力配置状況

国・地域	企業	ノートパソコンの生産能力配置状況
ベトナム	ウィストロン	● 2021年Q4に、第1工場生産開始。 ● 2023年Q3に、ハナム第2工場計画を発表、2025年1月生産開始予定。第1工場を拡張中、2025年Q2に生産開始予定。
	コンパル	● 2022年Q4に第2工場完成、生産開始。
	クアンタ	● 2024年Q3に、生産・輸出開始。 ● 2024年Q4に、増資による生産能力拡大を発表。2025年に生産能力が年間260万台、2028年には900万台に達する見込み。
	ペガトロン	● 2022年 ハイフォン工場が生産開始。
	ホンハイ	● 2024年Q4に、ホンハイ傘下の富康科技がクアンチャウ工業団地にMacbookの生産ラインを新設。
タイ	クアンタ	● 既存の組立てラインにより、24Q1から量産。
	インベンテック	● 2023年Q4に、新工場設立発表、2025年Q1に量産開始予定。
メキシコ	インベンテック	● 生産を開始、2025年Q2はさらに量産を予定。
インド	ウィストロン	● 既存の拠点付近にノートパソコン生産ラインを設置、2026年1月に生産開始を予定。

本日の講演内容

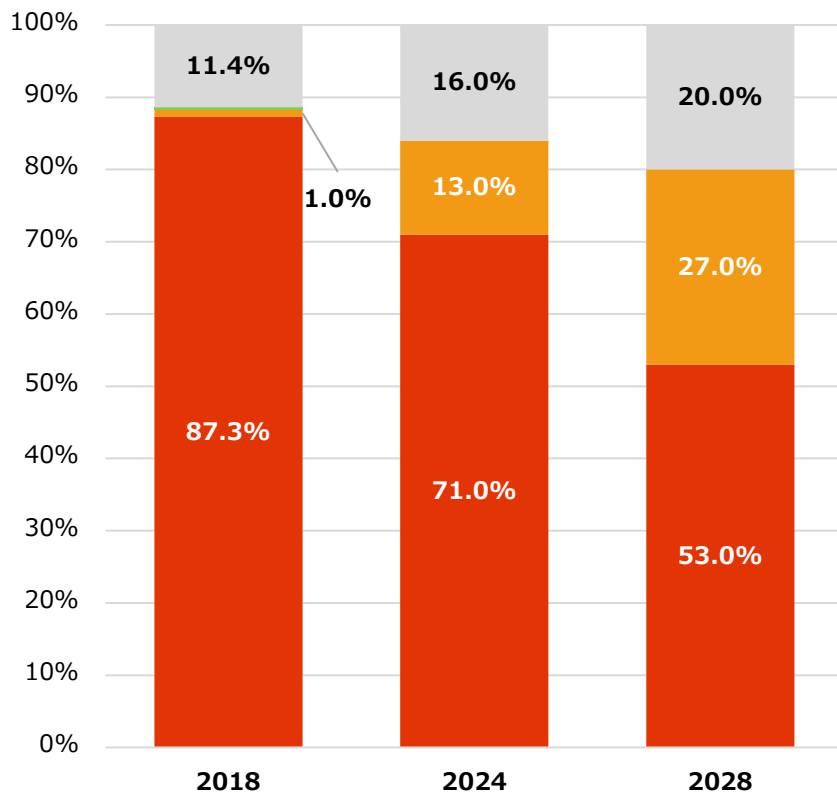
- I. トランプ1次政権下からのサプライチェーンの変化
- II. パソコン（PC）のサプライチェーン
- III. **スマートフォンのサプライチェーン**
- IV. サーバーのサプライチェーン
- V. 日本企業の対応
- VI. まとめ

1 | スマートフォンのサプライチェーンの変化

- 2018年時点では約9割が中国で生産。トランプ1.0では、スマホに対しては最終的に追加関税が発動せず、生産拠点移転は限定的だった。2024年時点で約7割が中国で生産。
- 主要ブランドの目標に合わせ、台湾企業は中国からの生産能力移転を加速の見通し。

台湾系スマホ産業の生産能力の配置比重（予測）

■ 中国 ■ インド ■ その他



米中摩擦前

- スマートフォン産業はその性質として、関連産業クラスター、安価な人件費、規模の経済に依存。
- 2018年においては約9割が中国で生産。

トランプ1.0

- スマートフォンに対しては最終的に追加関税が発動せず、生産拠点移転は限定的。
- 一部のブランド企業がインドへの生産能力の移転目標を設定。
- 2024年現在、スマホは約7割が中国で生産されている。

トランプ2.0

- 関税コストの増加を受け、主要ブランド企業は短期的には価格引き上げの対応をとると予想される。
- Appleの中国からインド、ベトナム等への生産能力25%移転等、主要ブランドの目標に合わせ、台湾企業は中国からの生産能力移転を加速。
- 関税の影響を低減するために生産能力におけるリスク分散管理を行う見込。

2 | 台湾系EMSはインド、ベトナムに注力

- 台湾系EMSはインド、ベトナムでの生産能力の強化を進める。
- 一部の米系ブランドは、ラックスシェア（中国）、タタ（インド）など非台湾系企業とも取引を拡大。

台湾系EMSのスマートフォンの生産能力配置状況

国・地域	企業	スマートフォンの生産能力配置状況
インド	ホンハイ	● カルナータカ州工場を拡張。2025年にiPhoneのインドでの組立ての生産高比重を25%に増加させる見込み。
	ペガトロン	● 2024年Q4に、タタグループとの合併会社設立を決定。タタグループとペガトロンの持株比率はそれぞれ60%と40%。共同でiPhoneの組み立てを受注。
	コンパル	● コンパルとインドDixonが提携し、2024年Q4にノイダでGoogle Pixelのハイエンドバージョンのスマートフォンを生産開始と発表。Google Pixelの月生産量10万台を見込む。
ベトナム	ホンハイ	● 2024年Q2に、1.2億ドルを投資してバクザン省に新工場を建設。2025年Q2に生産を開始する予定。 ● 5.5億ドルを投資してクアンニン省に新工場を2つ建設中。2027年の量産開始を予定。
	コンパル	● タイビン省リエンハータイ工業団地に工場を建設。2.6億ドルを投資した、第1期工事が2024年末に完了。
中国	ホンハイ	● 2024年Q3に、鄭州市での新事業本部設立に投資と発表。研究開発などの機能を担う。2025年Q2に竣工する予定、投資額は約1.4億ドル。

（出所）台湾資策会産業情報研究所（MIC）の分析、各社情報、報道からジェトロ作成

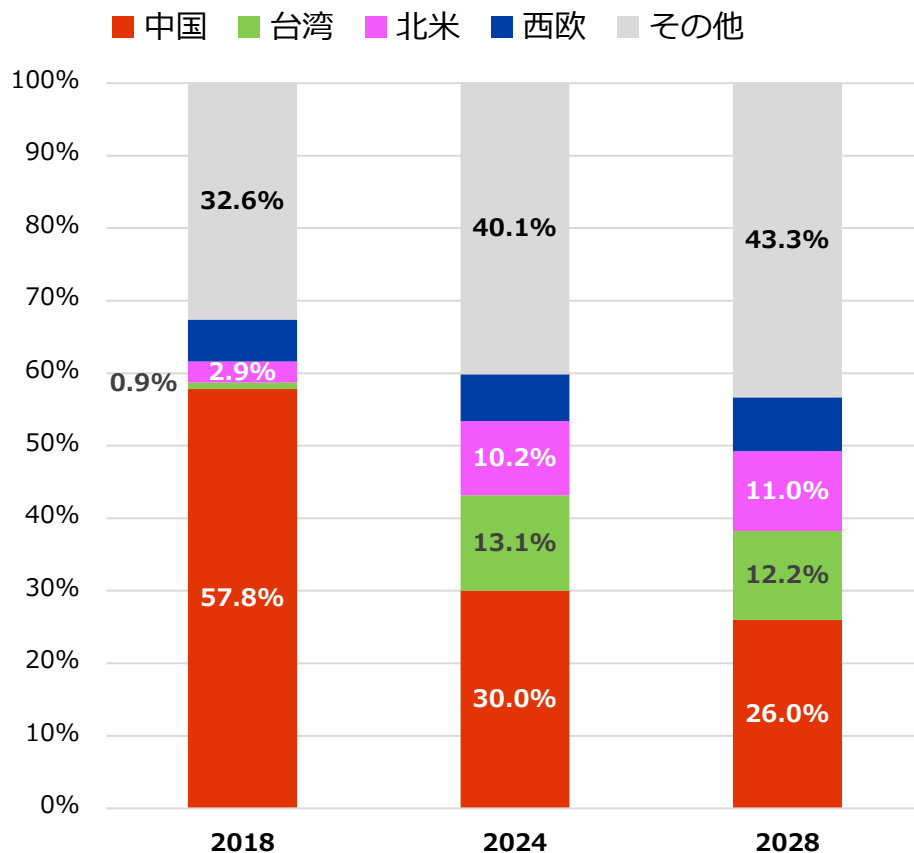
本日の講演内容

- I. トランプ1次政権下からのサプライチェーンの変化
- II. パソコン（PC）のサプライチェーン
- III. スマートフォンのサプライチェーン
- IV. サーバーのサプライチェーン**
- V. 日本企業の対応
- VI. まとめ

1 | サーバーのサプライチェーンの変化

- 台湾のEMSは、USMCAを活用し、米国に輸出する製品ラインを大幅にメキシコに移転し関税負担を削減してきた。
- AIサーバーについて、米国系顧客はSCのリスクを低減するために中国以外の地区での生産を要求。

台湾系サーバー産業の生産能力の配置比重（予測）



トランプ1.0

- 米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が締結され、台湾のEMSは、米国に輸出する製品ラインを大幅にメキシコに移転し関税負担を削減。
- メキシコは関税優遇、最終顧客までの距離の近さ、優良な労働力等の条件を具えた、台湾企業にとって重要なサーバー生産地となった。
- 米国は、クリーンネットワークプログラム等で中国企業等を規制。

トランプ2.0

- AIサーバーについて、米国系顧客はサプライチェーンのリスクを低減するために中国以外の地区での生産を要求。
- 第三国での生産や迂回輸出への米国の監視・管理が強化。
- 生産地が米国以外である場合、さらに高い関税が課されることになれば、台湾系EMSは米国国内における生産（組立て）能力を拡充する見込み。

2 | 台湾系EMSは中国以外での生産能力を拡充

- 台湾系EMSの一部は、トランプ2.0発足以前から、米国でのAIサーバー生産能力の設置を進めてきた。
- 同時に、アフターサービス拠点やリサイクル拠点も増強。

台湾系EMSのサーバーの生産能力配置状況

国・地域	企業	サーバーの生産能力配置状況
米国	クアンタ	● カリフォルニア州、テネシー州に生産拠点がある。カリフォルニア州フリーモント工場はサーバー後工程組立ての主力工場。テネシー州ナッシュビル工場もサーバー組立てを受託する。 ● 2024年Q2に、米国テネシー州の子会社QMNに10億米ドルを増資。段階的に生産能力拡大に投資し、顧客のAIインフラに対するニーズ増大に対応。
	ウィストロン（ウィウィン）	● テキサス州マッキニー、テキサス州ダラスに工場を設立。マッキニー工場は主にリチウムイオン電池、プリント基板等のリサイクル拠点。テキサス州ダラスはアフターサービス提供用の工場。 ● 2024年Q3に、ウィストロンは約84億台湾ドル規模の資金の投資を決定。台湾、米国、メキシコ、インドの4カ国・地域でAIサーバーの生産能力を大幅に拡大。 ● うち米国は、ウィストロンが株式の100%を保有する北米のアフターサービス担当子会社WTXが、7,200万米ドルで、米国テキサス州に位置する用地と工場を取得することを決定。主にサーバーとAIサーバーの米国でのアフターサービスのニーズに対応する。
	ホンハイ	● ウィスコンシン州、テキサス州ヒューストン、オハイオ州等にAIサーバー等の生産拠点がある。 ● 2024年Q2に、81億台湾ドルを投資し、ヒューストン工場のAIサーバーの生産能力を増強。同年Q3には、さらに11億台湾ドルを追加投資。
	ペガトロン	● インディアナ州、カリフォルニア州にサービスセンターを設立。現在主に保守サービスに使用。後工程の組立ても可能。
	インベンテック	● 製造工場なし。シリコンバレー、ヒューストン、オースティンに所在する運営拠点のみ。

3 | 台湾系EMSは中国以外での生産能力を拡充

- 台湾系EMSは、タイやメキシコでの生産能力の増強を進めてきた。
- 2024年にはウィストロン、インベンテック、ホンハイがメキシコに工場関連投資を実施。

台湾系EMSのサーバーの生産能力配置状況

国・地域	企業	サーバーの生産能力配置状況
タイ	クアンタ	● 2024年Q3に、タイでのサーバーの新工場の設置を発表。
	インベンテック	● 2024年Q2に、8億台湾ドルを追加投資し、サーバーとノートパソコンの生産能力を拡充。
メキシコ	ウィストロン	● 2024年Q2に、26億台湾ドルを投資し、AIサーバー工場を建設。
	インベンテック	● 2024年Q4 に、6億台湾ドルを投資し、メキシコ工場に高圧変電所を建設し顧客の注文に対応する電力を確保すると発表。将来のAIサーバー生産に向けた用电量にも対応。
	ホンハイ	● 2024年8月、AIサーバー生産ライン建設（シウダー・フアレス市）のため、77億台湾ドルを増資。 ● 2024年2月、8億台湾ドルを投資し、工場用地を取得（ハリスコ州）。AIサーバーの生産能力を増強。

（出所）台湾資策会産業情報研究所（MIC）の分析、各社情報、報道からジェトロ作成

本日の講演内容

- I. トランプ1次政権下からのサプライチェーンの変化
- II. パソコン（PC）のサプライチェーン
- III. スマートフォンのサプライチェーン
- IV. サーバーのサプライチェーン
- V. 日本企業の対応**
- VI. まとめ

1 | アジ研 トランプ政権の関税政策の影響評価試算

- 米国がカナダ・メキシコへの25%の追加関税に加えて中国からの輸入についても10%の追加関税を賦課した場合の影響を、産業別・国・地域別に試算。
- 最も大きな影響を受けるのはメキシコで、カナダも比較的大きな影響を受ける一方、中国経済に与える影響はそれほど大きくない。アメリカ経済への影響は産業によってプラス・マイナス両方があるが、GDP全体には小さくないマイナスの影響となる。

第2次トランプ政権の関税政策（中国10%、メキシコ・カナダ25%）の影響試算（2027年）

産業	米国	中国	メキシコ	カナダ	日本	ASEAN10	全世界
農業	△1.5%	0.3%	△1.9%	△0.5%	0.2%	0.1%	0.0%
自動車	0.0%	0.1%	△10.7%	△10.2%	2.3%	0.4%	△0.2%
電子・電機	△0.3%	△0.6%	△1.1%	0.2%	0.4%	0.2%	△0.2%
繊維・衣料	1.1%	△0.3%	1.6%	0.6%	△0.1%	0.8%	0.0%
食品加工	1.6%	△0.3%	△9.6%	△1.5%	0.1%	1.2%	△0.2%
その他製造業	0.2%	△0.5%	△3.6%	△4.2%	0.3%	0.6%	△0.2%
サービス業	△1.3%	△0.2%	△2.2%	△0.3%	0.1%	0.2%	△0.4%
鉱業	△1.5%	0.0%	△0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	△0.2%
GDP	△1.1%	△0.3%	△3.8%	△1.2%	0.2%	0.3%	△0.3%

（注）試算においては、2025年から第2次トランプ政権による新たな関税政策が実施されたと仮定し、その2年後となる2027年時点での経済効果を推計。

（出所）アジ研ポリシー・ブリーフNo.201 「トランプ政権の中国・カナダ・メキシコに対する関税政策の影響」

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 | 中国の両用（デュアルユース）品目輸出管理条例

- 中国は、両用品目輸出管理条例にて米国型の再輸出規制を導入、エンドユーザー管理も強化。
- ICTサプライチェーンにおいても、再輸出規制に係る管理や調査の対応が求められるケースも。

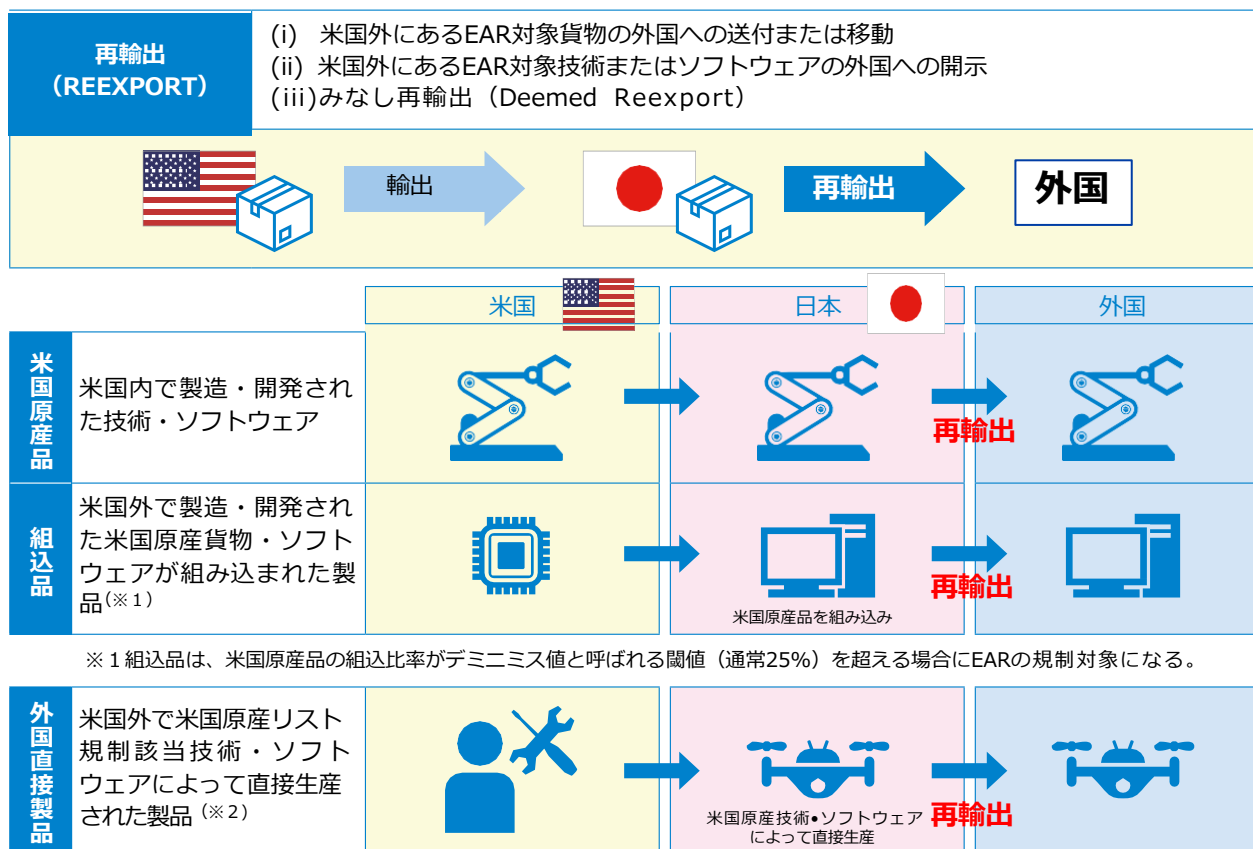
両用品目輸出管理条例のポイント

ポイント	概要
域外管轄権	● 米国輸出管理規則（EAR）のデミニミスルールや直接製品ルール（FDP）、原産品規制に相当する再輸出規制を規定。 ● 「中国を原産とする特定の両用品目を含有、統合または混合して域外で製造された両用品目」「中国を原産とする特定の技術などの両用品目を使用して域外で製造された両用品目」「中国を原産とする特定の両用品目」などが対象。 ● 中国域外の組織や個人が中国域外で特定の仕向け国や地域、特定の組織や個人に上述の貨物、技術やサービスを移転・提供する場合、同条例の関連規定に従う必要がある。 ● デミニミスルールの閾値に関する具体的規定や対象となる品目の範囲は明示されていない。
注視リスト	● 米国のUnverified List（未検証エンドユーザーリスト）に相当する内容。 ● 「輸入業者、エンドユーザーが規定された期限内に検証に協力せず、関連する証明資料を提出しなかったことで、エンドユーザー、エンドユースを確認できなくなった場合、国務院の商務主管部門は関係する輸入業者、エンドユーザーを注視リストに加えることができる」など。
報告義務	● 「中国の公民、法人、非法人組織は外国政府の提起する輸出管理に関わる訪問、現場検証などの要求を受けた場合、速やかに国務院の商務主管部門に報告しなければならない」など。

3 | 中国も米国型再輸出管理を導入、運用に注目

- EARの下では、EAR対象品目を日本から外国に輸出する行為は「再輸出」として規制対象とされている。
- 中国も2024年12月1日より、ほぼ同様の規制（両用品目輸出管理条例&リスト）を導入へ。サプライチェーン構築において考慮が必要に（ただし再輸出の対象品目・閾値や運用は現時点で不透明）。

米国の再輸出管理の概要



※1 組込品は、米国原産品の組込比率がデミニミス値と呼ばれる閾値（通常25%）を超える場合にEARの規制対象になる。

※2 外国直接製品は、一部の技術・ソフトウェアまたは一部の仕向地への輸出・再輸出のみが規制対象となる。

4 | 両用品目輸出管理リストの影響

- 中国商務部は2024年12月3日、一部の両用品目を対象とした対米輸出管理強化を発表、即日施行。
- 2025年2月4日には、タングステン等の輸出管理を実施すると発表。即日施行。

一部の品目の対米輸出管理強化の概要

品目	措置
両用品目	● 米国軍事ユーザー向け又は軍事用途の輸出を禁止する
ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、超硬質材料に関連する両用品目	● 米国向け輸出を原則許可しない
黒鉛両用品目	● 米国向け輸出の審査（エンドユーザー及び最終用途）の厳格化

タングステン等に関する輸出管理実施の概要

項目	措置
対象品目	● タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウムの関連品目
措置	● 輸出者が上記の関連品目を輸出する場合、輸出管理法および両用品目輸出管理条例に基づき、国務院商務主管部門（商務部）に対する申請と許可取得が必要になる。
背景等	● 2025年1月16日の同部報道官談話では、戦略的資源を両用品目輸出管理リストへ追加することを示唆。 ● タングstenは、米国通商代表部（USTR）が2024年12月11日に発表した中国原産品に対する追加関税賦課の対象になっている。 ● モリブデン以外の4つの金属は、米国内務省が2018年5月に指定した35の希少金属の中に含まれており、2020年9月30日に出された大統領令において、35の希少鉱物のうち31に関して、米国は国内消費の半分以上を外国からの輸入に依存しているとし、うち14の鉱物は米国内での生産が全くないと指摘されている。

本日の講演内容

- I. トランプ1次政権下からのサプライチェーンの変化
- II. パソコン（PC）のサプライチェーン
- III. スマートフォンのサプライチェーン
- IV. サーバーのサプライチェーン
- V. 日本企業の対応
- VI. まとめ

まとめ

- 第1次トランプ政権下では、ブランド主導でEMSを主役としたICTサプライチェーンの変化が進展。日本企業もそれに合わせた対応が求められた。
- 第2次トランプ政権では、中国に対し、より広い範囲で関税を課す政策が発動された。第1次トランプ政権では、PC、スマホは最終製品としては追加関税が発動しておらず、移転が限定的であったため、今後本格的な生産拠点移転の加速を迫られる可能性も。
- 台湾系EMSは、第1次トランプ政権から顧客（ブランド企業）の方針に基づき、生産拠点の分散を進めてきた。MICの予測によると、PCとスマホについては、2028年に向けて大幅に生産能力の脱中国化が起きると見込まれる。
- 日本企業としては、自社が関わるサプライチェーンにおいて、主要プレーヤーである、ブランド企業の戦略、それを踏まえたEMSの生産能力配置の変化を把握し、自社の戦略に落とし込むというサイクルを政策動向の変化に応じて素早く行う必要あり。
- 米国、中国の再輸出規制を中心とした輸出管理の強化に対応するため、制度情報の収集の強化や、自社が関わるサプライチェーンにおける、含有物・部品・技術の調査を速やかに実施できる体制構築が必要なケースも。

ジェトロの情報発信のご紹介

ジェトロでは海外ネットワークを通じて収集した最新のビジネスニュース・レポートなどをお届けしています。是非ご活用ください。

ビジネス短信

世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを中心とした速報記事です。

↓以下のURLにアクセスし、ご覧ください。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/>



メールマガジン配信中

ビジネス短信などのジェトロ発の情報は、ジェトロ本部や中国各地のジェトロ事務所が発信する無料のメールマガジン（北京、上海、大連、広州、成都、知的財産権情報、コンテンツ）に登録していただくと随時お手元に届きます。

↓以下のURLにて、メールマガジンの登録が可能です。

<https://www.jetro.go.jp/mail/list.html#as>



国際ビジネス情報番組 「世界は今-JETRO Global Eye」

ジェトロの国内外のネットワークをフルに活用し、世界の経済・産業の最新動向や貿易・投資などの国際ビジネスに役立つ情報をテレビやインターネットを通じ、皆様にお届けしています。

↓以下のURLにアクセスし、ご覧ください。

<https://www.jetro.go.jp/tv/>



ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課

藤原 智生



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。